今日の日本 明日の世界

歴史

Vol.58

歴史は繰り返す、ならば先行者利益を有効に活用すべし

1. 戦後の経済の変貌を見てきた自分の世代

私はもはや戦後は終わったと政府経済白書が宣言した1956年の前年の生まれです。都心の日本橋で育ちました。幼稚園児の頃はまだ三越本店の横で足を失った傷痍軍人さんが慈善の寄付を集めていましたし、煙草の吸い殻を拾って再利用する回収業者が街に散見されました。そうした人々がいつの間にかいなくなり、給食の脱脂粉乳が普通の瓶牛乳に代わるなど、戦禍から復興し生活水準が急速に高まりはじめる時が幼稚園・小学校低学年の時代でした。

その後も経済成長を続けたわが国はアジアで初の先進国の仲間入りを果たしたのですが、続いて隣国の韓国や台湾をはじめ、今や世界第2位の経済大国となった中国と、同じように貧しい経済状態から急速に経済力を向上させてきました。それを自分の目で見続けてきた自分として、どの国も結局のところパターンは同じに見えます。であれば日本として先に社会変貌していく先行者利益を活用できないかと考えるのです。というのも、ソウルオリンピックの翌1989年に韓国を訪問して、ホテルのアメニティの質やソウル郊外の開発進度などから、日本より一周遅く経済発展が進んでいるなと感じ、次に来るブームが私でもある程度見通せ、実際その通りになっていった経験があるからです。

2. 周辺新興国もほとんど同じ道を進んでいる

極東の新興国で起こった経済成長の基本の流れは、次のようになるのではないでしょうか。農村部から都市部への人の大量の移動、その人達の衣食住環境の整備にかかる大きな需要の発生、そうして都市部に集まった労働力が大量に廉価な工業物を造り出し海外市場を獲得する、貿易で稼いだお金が国内市場に再投資され国内市場の拡大と、都市部から全土へと生活水準の向上の連鎖を繰り返す。都市部の工業は軽工業から重工業へ、やがて先端分野の加工・組み立てなどへと産業構造の高度化が図られていく過程を経由するというものです。

最近の社会現象も同じように起きてきています。典型例が少子高齢化でしょう。日中韓台湾の各国では人口の伸びの鈍化・減少がクローズアップされています。他の例を挙げれば、今中国では寝そべり族という言葉が一般に使われるようになっています。これは格差が広がり、生活費は高騰するなかで、従来からいわれている成功は手の届かないものになり、そのため「家を買わない、車を買わない、結婚しない、子供を産まない、消費をしない」をモットーに最小限の仕事しかしない生き方を選ぶ若者のことを言います。中国は都市部の失業率は5%台なのに対し、16～24歳の失業率は最近恒常的に10%を超えています。これらは、わが国で結婚もせずに親元から独立しないパラサイトシングルや、フリーターの問題と同調するところがあるといえないでしょうか。そう考えるならば、わが国が今抱える医療や社会福祉をはじめとする社会問題と同じことは必ず中国などにも起こるはずです。

3. 先輩に学び、後から来る者に有効なシステム供与を目指す

翻ってわが国のシステムには先輩がいることも忘れてはなりません。100年早く起きた産業革命で成功した欧米の産業・生活モデルを吸収し、その水準に追いつこうとする過程で出来上がったのが日本の発展モデルです。西欧の先進各国が日本にとっては格好のお手本といえるのではないでしょうか。

私が4年間勤務したデンマークはお手本として興味深い国と言えます。一緒に仕事をしていた一回り年上のデンマーク人は、首都コペンハーゲンのあるシェラン島でなく、ユトランド半島の農家の5男でした。彼によれば第二次世界大戦直後の急速な工業化の進展で多くの農家の子弟が都市部に移住してきたとのことでした。わが国と同様、農業のウェイトの急速な低下、日本の高度成長時代を支えた集団就職と同じことがデンマークでも一周早く起きていたのです。彼は40代で結婚、子どもは二人と、晩婚・少子化もわが国と同じです。しかし、少子化・経済停滞を乗り越え、インシュリンや風力発電機、レゴブロックなどのニッチな市場でトップの企業を育てることなどで、今や生産性の高さでトップクラスの国となっています。ここに今でもわが国が学ぶものがあります。

わが国の現状は、積極的に西欧の生産性の高い国のモデルを取り入れるなどして、社会の閉塞性を打開することが求められます。目標としては個々の労働力がフルに活躍できるよう、人生いつからでも仕事も、学びも再チャレンジできるシステムをつくりあげることです。ただ、お手本をそのまま制度輸入するのでは難しい点も出てくると考えられます。わが国の歴史・風土に合ったシステムへの修正は必要です。加えてわが国は、社会・人口構成などの面で西欧先進国とアジアの新興国との中間に、アジア文化を共有して存在しているという特異な環境にあり、この点を生かすべきです。高齢社会でも生産性の高さを失わない独自のアジアモデルを生み出し、それを中国や韓国にも供給することができるのです。ここでいうアジア文化の特性ですが、分かりにくいので例をあげると、例えば教育での親の干渉の強さは、個人の自主性を重んじる欧米とは異なり、儒教圏特有のものがあるといえるのではないでしょうか。

現在、経済覇権を巡っての米中対立で、わが国の置かれた立場は難しいものがあります。そのような中で日本が中国と良好な関係を保つためには、中国の困難な社会問題の解決で知恵を共有することも一役買うのではないでしょうか。その意味でわが国の持つ極東の中では経済・社会構造の先行ランナーの立場を有効に活用することが必要だと考えます。

濵田 敏彰
Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。
東京大学法学部を卒業し、大蔵省（現財務省）に入省。
政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。
2015年税務大学校長を締めに退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。